

工業蒲田

発行所 東京都大田区蒲田4丁目50番地3
 東京電蒲機 大田工業編 田区工紙佐 蒲田工紙佐 田区工紙佐 田区工紙佐
 発行人 佐藤公久
 編集 佐藤公久
 印刷 橋本印刷所
 東京都大田区蒲田4丁目50番地3
 株式會社

経済低成長下の賃金対策

三菱総合研究所開発部主任研究員 佐藤公久

景気の回復は期待できるか

先ず最初に、戦後最大にして最長と言われている現在の不況が、今までのような段階にあってこれからのように推移して行くのか、景気の回復は期待できるのか、をお話上げしてみたいと思います。

二番目に、皆さん方は、そのようなマクロの経済動向よりも、自らのところの関連産業の動向の方が、より以上に関心が高いのではなないかと思ひますので、各産業の業績と動向についてお話し上げます。

三番目に、そのような景気動向、あるいは産業動向の中で、今年の春からどのよう展開し、どのような結果が生じ、それが、皆さんの企業にどのような影響を与えるかをお話し上げます。

四番目に、春闘のあと、賃金の上昇をどのように吸収し、企業の経営をどのようにして行かねばならないか、私見を申上げて結論にしたいと思います。



「経済低成長下の賃金対策」講演会

三番目に、そのような景気動向、あるいは産業動向の中で、今年の春からどのよう展開し、どのような結果が生じ、それが、皆さんの企業にどのような影響を与えるかをお話し上げます。

四番目に、春闘のあと、賃金の上昇をどのように吸収し、企業の経営をどのようにして行かねばならないか、私見を申上げて結論にしたいと思います。

表1 日本経済の見通し (三菱総合研究所) (49.11.25)

	実績と見通し (10億円)			対前年度増減率 (%)		
	48年度	49年度見通し	50年度見通し	48/47	49/48	50/49
個人消費支出	(60,430)	75,344	90,380	23.1	24.7	20.0
	(35,482)	(85,871)	(38,100)	(6.2)	(1.1)	(6.2)
政府経常購入	10,194	13,724	16,870	19.5	34.7	22.9
	(5,024)	(5,218)	(5,550)	(6.1)	(3.9)	(6.4)
民間設備投資	22,958	25,738	29,950	34.8	12.1	16.4
	(16,611)	(14,701)	(15,540)	(14.4)	(Δ11.5)	(5.7)
民間住宅投資	10,114	10,738	13,430	44.1	6.2	25.0
	(4,747)	(3,520)	(3,750)	(13.5)	(Δ25.8)	(6.5)
在庫投資	4,282	5,736	4,150	85.2	34.0	Δ27.6
	(3,041)	(3,328)	(2,290)	(48.4)	(9.4)	(Δ31.2)
政府固定資本形成	10,769	12,199	15,110	11.6	13.3	23.9
	(6,531)	(5,729)	(6,260)	(Δ9.9)	(Δ12.3)	(9.3)
輸出等	13,176	20,250	24,530	22.8	53.7	21.1
	(10,224)	(12,730)	(13,700)	(5.1)	(24.5)	(7.6)
(控除) 輸入等	14,202	20,693	24,290	61.6	45.7	17.4
	(9,987)	(10,323)	(11,100)	(25.6)	(3.4)	(7.5)
国民総支出	117,722	143,039	170,120	23.2	21.5	18.9
	(71,673)	(70,771)	(74,090)	(5.5)	(Δ1.2)	(4.7)

() 内は実質

「この企業が、道路を作った民間住宅投資の伸びが重要になり、学校を建てたり、公園を作ったり参ります。また、皆さんの企業が、金属加工など、政府投資に関連する機械など設備機械関係の仕事をさせられているなら、政府固定資本形成の動きが重要で、住居が重要で、企業が工場を建てたり機械を購入したりするのは、全部この中に入っています。ただ、この場合、土地の購入は入っておりません。国民所得を考へる場合、土地というのは新しく生み出されるものではなく、持ち主が変わるだけで、国民全体の資本形成の動きが重要で、住居が重要で、企業が工場を建てたり機械を購入したりするのは、全部この中に入っています。」 (次頁へ)

(表2) 50年度経済見通し

(単位: %, 百万ドル)

	実質経済成長率	名目経済成長率	個人消費伸び率	鉱工業生産伸び率	消費者物価上昇率	卸売物価上昇率	貿易収支
三菱総合研究所	4.7	18.9	20.0	4.6	13.2	12.6	6,800
経済団体連合会	●3.4	●13.4	●15.1	3.8	●10.2	6.5	6,200
国民経済研究協会	○8.5	20.1	○23.2	7.0	14.8	8.3	○9,204
第一勧業銀行	4.2	18.1	19.4	4.1	13.5	8.5	6,900
東海銀行	7.0	18.1	19.0	4.0	13.0	7.7	5,630
東京銀行	5.1	15.3	15.5	7.0	12.0	8.0	8,400
野村総合研究所	4.0	15.0	18.1	●1.8	11.1	●5.8	—
山一証券経済研究所	6.8	21.3	21.8	○7.9	14.8	9.6	5,921
日経センター(中期)	5.8	○22.2	22.6	6.9	15.7	12.1	7,217
(短期)	4.1	19.5	20.8	4.5	○15.9	○12.7	—
政府見通し	4.3	15.9	18.4	5.4	11.8	7.9	●5,200

注: ○最高, ●最低

(前頁より)
 産としては増えないのですから、土地の売買は一切入っていません。ただし、埋立地などは資産が新しく作り出されるので入り二通りあって、しかも、製品が増える場合と原材料が増える場合とでは全く様相が違います。在庫投資の動きは非常に注目されたいです。倉庫等の関連の仕事をきれていながら、在庫投資の動きに注目していただきたいです。在庫投資というのは、言うまでもなく、各企業の製品在庫及び原

長期不況の最大原因は 個人消費の大幅落込み

個人消費の大幅落込み

は、非常に重要なデータです。(表1)の中で、全く無視してよいのは、政府の経常購入で、これはその殆んどが政府のお役人の給料であることご理解いただきたいです。したがって、これが

税が大きくなるという意味では面白いデータですが、内容的には今の消費者構造が変わったと言われているが、勿論これもありませんが、個人消費支出が大幅に落ち込んだ最大の理由は、実質収入が殆んど伸びなかったからです。それによって、直接一番大きな打撃を受けたのは言うまでもなく繊維、自動車、家電です。繊維のうちでも一番打撃を受けたのは、それにレイオフと言わ

です。それから、紳士物が回復しないので、更新の需要も期待できません。クローラーの増産にかけているわけですが、皆さんが価格を上げられただけで売れ行きが伸びるかは、これは非常に重要なことだと思います。(表1)の個人消費支出の五十年の対前年度増減率の数字が六・二%増となつてい

ます。四十八年度は六・二%増で、四十九年度は一・一%増に落ち込み、五十年年度は六・二%増に回復することになってい

ます。この数字を去年の十一月における実績と見通したのですが、最近の動向から見て、四十九年度は一%増を下廻るのではないかと考えられ、また、五十年年度は三・四%増ぐらいに減るのではないかとこの見方をしています。

今までの日本経済の歴史の中で個人消費支出が対前年度比五%増を下廻ったことは殆んどないのです。今回のように一%増を下廻るような大幅な個人消費支出の落ち込みが、現在の長期不況の最大原因です。



たのは紳士物で、女性の場合は物価が上がったから春の服更新で、夏が余り暑く夏がなかったら、家電メーカーは大きく響き、クローラーの売れ行きに社運をかけているといつても過言ではありません。

三番目の理由は、耐久消費財の普及がほぼ飽和点に達したということです。即ち、洗濯機、冷蔵庫の普及率は九七%に達し、カラーテレビは八七%に達しています。しかも、これに続くベキクローラーは伸び悩み、電子レンジも伸び悩んでいます。そして、期待されていたステレオも、ここへ来てヒタツと伸びが止つてしまいましたので、家電関係は今伸びているのは一つありません。

また、景況を左右する重要なものとして、民間設備投資があり、これは輸出もあるため、それから食品まであって、あとは一斉に弱くなく、一番悪いのは紙、パルプ、家電、石油化学、鉄金属で、設備投資関連は、野村の数字ではなかつたかと思

では、なぜ個人消費支出がこれだけ落ち込んだのか、その理由を簡単に説明しますと、大きく分け

て四つの理由があります。第一の理由は、非常に簡単な理由で、しかも、最大の理由なのですが、収入の伸びに対して物価もそれぐらい上昇したということ

です。ご承知のように、昨年の春、三・二・九%という大幅な賃上げがありました。これは統計の上でハッキリ出ています。

たのは紳士物で、女性の場合は物価が上がったから春の服更新で、夏が余り暑く夏がなかったら、家電メーカーは大きく響き、クローラーの売れ行きに社運をかけているといつても過言ではありません。

四番目の理由は、消費者構造の変化です。今申上げました通り、節約ムードが高まり、使い捨てという段階から、なんとも使えるものは使おうとする消費者構造の変化がみられます。

また、景況を左右する重要なものとして、民間設備投資があり、これは輸出もあるため、それから食品まであって、あとは一斉に弱くなく、一番悪いのは紙、パルプ、家電、石油化学、鉄金属で、設備投資関連は、野村の数字ではなかつたかと思

(表3) 東証1部の今、来期決算予想

(単位:%)

Table with columns for industry names, company counts, and financial ratios (increase/decrease rates) for 49.9 (actual), 50.3 (forecast), and 50.9 (forecast). Rows include various industries like food, textiles, chemicals, pharmaceuticals, etc.

注: 集計対象は金融、年1回決算会社、決算期変更などで増減収益率が算出できない会社を除く377社。

△印は減少、一印は算出不能。新: 50年1月22日、旧: 49年11月18日調査。

資料: 和光証券。

景気回復の 패턴は、やはり (前頁より) このような見通しは、三菱総研... 各産業の動向... 今回の場合も、これからの政策転換、実質的には財政の拡大と金融...

(前頁より)

面では、一寸悲観的過ぎる数字ではあります。逆に、これからの冷え込みがより以上のものであれば、決して悲観的過ぎる数字ではないといえます。

(表3)の左側が、売上げが前期に比べて上るか下るか、増減収率が出ているのですが、製造業全体を例にとりて説明申し上げます。この五十年三月決算の予想は、昨年十一月十八日の時点では対前期比八・六九%増を予想していたのに、今年一月二十二日時点における予想は三・九六%増と大きく落ち込み、この間の冷えみが強かったことが感ぜられ、また、かなり不況だといわれた四十九年九月期ですら、一二・四四%増なので、今期の景況の落ち込みが如何に大きいかおわかりいただけるものと思います。

ところが、五十年九月期では、六・〇九%増と、三月期よりも若干回復するということ、今期は最悪の期、言わば最底の決算期であるということが、売上ベースから見てもおわかりになるかと、思います。

この五十年三月期で、売上げの伸びと産別に見ていただきますと、売上げの減っているのが、繊維業の業績もなかなか回復し、一・一・二%減、バルブ、紙の減、一四・五%減、非鉄金属の一・八・六%減で、非常に伸び悩んでいます。逆に伸びの多いのは、食品、水産の七・六%増、石油の一・九・二%増、鉄鋼の九・〇%増、造船が九・九%増、自動車八・七%増と若干高くなっていますが、高いといってもその殆んどが四十九年九月期よりも大きく減っていることが自立します。

ただし、一番最高の石油と、非製造業にあります電力とは、季節的に冬に需要が拡大しますので、三月期は大幅に売上げが伸びます。これを引いて考えた場合には、製造業は、一〇%増を上回る産業はないといえます。

こう申し上げますと、皆さんからでは石油の四十九年九月期の三六・六%増は夏にならなせか、という質問が出てくると思いますが、これは言うまでもなく売上げの伸びは、石油価格の引上げがもたらしているものであって、異常であるという理解願いたいので、さて、賃金の問題で非常に関係のあるが、言うまでもなく右側の経常利益の増減率です。

製造業全体をみますと、四十九年九月期において一八・二八%減の減益決算です。これが五十年三月期には二九・七五%減の非常に大幅な減益決算になっています。しかも、五十年の九月期には更に〇・二%減と減りますので、この減益決算が続きますと四期連続減益決算ということ、日本の戦後経済の中では始めての企業業績の大幅かつ長期間に亘る悪化ということになり、皆さんの企と、売上げの減っているのが、繊維業の業績もなかなか回復し、一・一・二%減、バルブ、紙の減、一四・五%減、非鉄金属の一・八・六%減で、非常に伸び悩んでいます。逆に伸びの多いのは、食品、水産の七・六%増、石油の一・九・二%増、鉄鋼の九・〇%増、造船が九・九%増、自動車八・七%増と若干高くなっていますが、高いといってもその殆んどが四十九年九月期よりも大きく減っていることが自立します。

たいてい結構だと思えます。それともならんかの手を打たなければ、失業率の拡大とか、倒産の深刻化などで、来年に言われている衆議院議員選挙も危ういというところ、恐らく技術的な景気回復策をとるだろうということ、これ以上の底はないと思えますが、しかし、この苦しい底は暫く続き、公共事業関係が本格化するかどうか、民間の回復、具体的に繊維と自動車と家電が回復するかどうか、という点にポイントを絞っていた方がいいと思えます。

私は、それはどうも余りハカバカしいものではないのではないかと、車、家電にまで波及すれば、景気というようになっておりますが、この立直りは本格化するが、耐久消費財まで波及しない場合は、その費用財まで波及しない場合は、その政府の政策如何にありませう。

言葉に「不況」ときは葉は買いたいて結構だと思えます。それだと言われているが、今回もハッキリとデータ的に証明され、株価の高さにおいても立証されたといえます。

五十年の三月期をみますと、繊維は赤字決算、バルブ、紙が五〇・四%減、非鉄金属が四一・六%減、造船が三五・二%減と、その減幅は非常に大きく、他の製造業も軒並みに減益が並んでいます。

さて、賃金の問題で非常に関係のあるが、言うまでもなく右側の経常利益の増減率です。製造業全体をみますと、四十九年九月期において一八・二八%減の減益決算です。これが五十年三月期には二九・七五%減の非常に大幅な減益決算になっています。しかも、五十年の九月期には更に〇・二%減と減りますので、この減益決算が続きますと四期連続減益決算ということ、日本の戦後経済の中では始めての企業業績の大幅かつ長期間に亘る悪化ということになり、皆さんの企と、売上げの減っているのが、繊維業の業績もなかなか回復し、一・一・二%減、バルブ、紙の減、一四・五%減、非鉄金属の一・八・六%減で、非常に伸び悩んでいます。逆に伸びの多いのは、食品、水産の七・六%増、石油の一・九・二%増、鉄鋼の九・〇%増、造船が九・九%増、自動車八・七%増と若干高くなっていますが、高いといってもその殆んどが四十九年九月期よりも大きく減っていることが自立します。

たいてい結構だと思えます。それともならんかの手を打たなければ、失業率の拡大とか、倒産の深刻化などで、来年に言われている衆議院議員選挙も危ういというところ、恐らく技術的な景気回復策をとるだろうということ、これ以上の底はないと思えますが、しかし、この苦しい底は暫く続き、公共事業関係が本格化するかどうか、民間の回復、具体的に繊維と自動車と家電が回復するかどうか、という点にポイントを絞っていた方がいいと思えます。

私は、それはどうも余りハカバカしいものではないのではないかと、車、家電にまで波及すれば、景気というようになっておりますが、この立直りは本格化するが、耐久消費財まで波及しない場合は、その費用財まで波及しない場合は、その政府の政策如何にありませう。

たいてい結構だと思えます。それともならんかの手を打たなければ、失業率の拡大とか、倒産の深刻化などで、来年に言われている衆議院議員選挙も危ういというところ、恐らく技術的な景気回復策をとるだろうということ、これ以上の底はないと思えますが、しかし、この苦しい底は暫く続き、公共事業関係が本格化するかどうか、民間の回復、具体的に繊維と自動車と家電が回復するかどうか、という点にポイントを絞っていた方がいいと思えます。

私は、それはどうも余りハカバカしいものではないのではないかと、車、家電にまで波及すれば、景気というようになっておりますが、この立直りは本格化するが、耐久消費財まで波及しない場合は、その費用財まで波及しない場合は、その政府の政策如何にありませう。



春斗の行方とその対策

賃金の決定にはいくつかの要因がありますが、基本的には次の三つの点を考慮して賃上げの可否を判断したいと思います。

一、賃金も需給関係、即ち求人率と求職率との関係で決まります。これは、日本の場合は求人倍率というもので測ります。これは承知の通りで、分子に求人数、分母に求職数をとり、分子が分母より大きければ、求人数が求職数を上回った場合は求人倍率が多いため、労働力不足の経済ですが、昭和三十八年から四十九年の十月までは常に求人倍率が一を上回り、最高のときは一・八四までになりました。

それが今回の大幅な景気のダウソンによつてとんとん下がり、逆に四十九年十月には一を割り〇・九になり、更に五十年の一月には〇・八・三月には〇・七まで下がるだろうと言われ、十人職を求める人がいても七人しか就職できないという雇用状態です。

この求人倍率が下れば下がるほど、当然、賃上げ率も下がってきます。

二番目は、言うまでもなく物価です。消費者物価を考慮する場合は、二つのメジャーがあります。即ち年度平均上昇率と対前年度同月比とあります。

年度平均上昇率ですと、四十八年度は二・一%の上昇、四十九年度は二・七%の上昇となり、対前年度同月比ですと、四十九年三月における対前年度同月比が二・四・〇%で、五十年の三月における対前年度同月比が一・四・〇%の上昇になるとは、皆さん既に承知のことと思います。

この二つのメジャーによる数字は、普通の段階ですと余り変らぬ数字が出るのですが、異常なインフレで物価が急騰した場合は、或いは何かの事情で物価が急落した場合、大きく差が出てきます。

消費者物価を賃金との関係でみる場合には、実質賃金の確保という観点で、後者のメジャーが使われます。

さて、これは、ある程度容認する雰囲気があるが、従業員側にもあるといふことを、是非ご理解いただきたいと思えます。

そして、そのパターンは、今までは鉄鋼相場が決まり、それにアルファをうけた形で、各企業が次ぎ次ぎに決定して、各企業は、恐らく一番高いのは鉄鋼だと思えますので、それをベースにして、若干マイナスをうけるが労働組合が奮闘を展開して行くことになると思われ、鉄鋼相場は最上層であるといふように理解いただきたい、先ず間違いないだろうと思えます。

もし、これが崩れた場合は、日本経済は破綻し、沈没する危険性すらあると思えます。

今回の春斗の場合に、注意して見ていただきたいのは公労協の動きで、政府は春斗を冷や込ませるために総需要抑制政策で民間に強いながら、自分のところの従業員には大幅な賃上げを認めるといふことになり、民間企業は言うに及ばず、民間労働組合からも大きな反響が起る要素があるといふこと、具体的には、中労委がどういう裁定を下すか、これも一つポイントとして考えておかなければならないのではないかと、思います。

さて、このような賃上げが、企業の経営にどのようなインパクトを与え、その吸収策は、どう問題です。

今、取りに、皆さんのところで一〇%の賃上げをされたら、生産性の伸びがゼロとしますと、皆さんのところの人員費率が五〇%であるというところに押され、自分も賃上げすれば、それだけ収益に喰ひ込むことになると思います。しかも、これは

(次頁へ)

(前頁より)

直接費だけの計算で、資材、副資材の値上りを加味しますと、直接費の五割増となり、この場合ですと、七・五%価格を引上げなければ、それだけ収益に喰い込むと考えていたのでは間違いはありません。

ところが、今回のような不況の局面では、とても価格への転化はむづかしいといつて、皆さんにおかれては、これからの賃上げについては、より以上の神経質さを発揮していただくと同時に、人件費の総額をなるべく少なくする形、或いは景気変動(売上げの変動)に似合うように考えていただく形、具体的には固定費的な考え方から変動費の考え方にしていっていただきたいと思うのです。

と言っても、首を切るというのではなかなかむづかしいといつて、景気の変動に伴い、それに対応できるような労働力のあり方を検討していただきたいのです。例えば、生産サイドから営業サイドへ廻すといった労働力の転換等期的な問題としてはなく、恒久的な問題としてお考えいただきたい。

労働力の効率的な活用をお考えいただくためには、非常に訓練が必要で、企業内訓練をこれからいよいよやっていただいて、人的な能力の掘り起こすということが、これからの日本の企業全体の問題として考えられるべきではなからうかと思えます。

いすれにしても、この二年間くらいは、今までの労働力不足の経路から明らかに逆転して、労働力過剰の状態になることはハッキリしています。

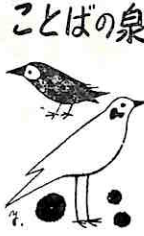
しかし、それがずっと続くかと申しますと、労働力の伸びは人口の伸びと大体同じですから一・一〜一・五%、ところが、需要の方は経済が低成長の時代になっても三%は下らないと思えますので、今までのような労働力不足はないにしても、基調的には労働力不足の状態が、あと三、四年たつ場合にも一度再現してきますので、先程申上げた労働力の転換等は、労働力の調整の問題も、単なる短期的な問題としてではなく、恒久的な問題としてお考えいただきたい。

「指南車」とは、磁石を利用して造つたもので、車の上の木製の人形が手をあげて、いつも南を指しているようにしたもので、戦争や旅行のときに方角を間違えないようにに造られたのが初めだといつて、

「指南車」は、西暦紀元前千二百年前くらいに、中国の君主周公(この人は実在せず、伝説上の人物だといつても可い)が、……が、家来に命じて造らせたのが初めだといつて、

「指南車」は、日本では、素明天皇の御代(約千三百年くらい前)に、阿部比羅天という人が、戦争に出るのに際して造らせたといつて、この「指南車」に教えを授けられたといつて、

「指南車」は、日本では、素明天皇の御代(約千三百年くらい前)に、阿部比羅天という人が、戦争に出るのに際して造らせたといつて、この「指南車」に教えを授けられたといつて、



ことばの泉

指南車

「指南車」は、日本では、素明天皇の御代(約千三百年くらい前)に、阿部比羅天という人が、戦争に出るのに際して造らせたといつて、この「指南車」に教えを授けられたといつて、

「指南車」は、日本では、素明天皇の御代(約千三百年くらい前)に、阿部比羅天という人が、戦争に出るのに際して造らせたといつて、この「指南車」に教えを授けられたといつて、

組合員だより

代表者 変更
 △合資会社ユタ
 力製作所(大田区北橋谷一ノ一八ノ一七)では、さきにお知らせしました如く、

図書館だより

左記の図書が新しく入りましましたのでお知らせします。

事務所の書棚にありますが、自由にご覧下さい。貸出しもしておりますのでお申下さい。

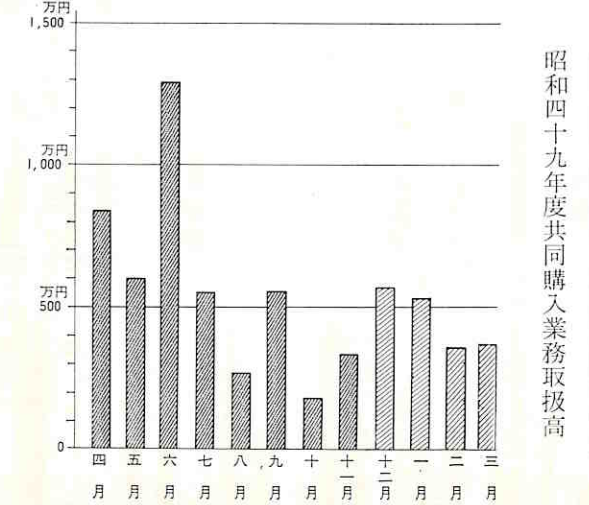
旧代表者 牧 豊一氏(故)
 新代表者 牧 幸三氏
 工場 移 転
 △株式会社大成塗装工業所(大田区西橋谷一ノ一八ノ六、代表者 藤松松氏)では、公害対策のため工場を左記に移転されましたのでお知らせします。

「雇用保険法解説と手続き」
 労働省職業安定局編
 「地区別・職種別・規模別・年齢別給与実態」
 労働行政研究所編
 「小規模企業者のための金融ガイド」
 東京商工会議所編
 「労政時報」
 不況下における五十年初任給はどうなるか、定年・再雇用制をめぐる法律問答集、法定外労災補償の支給形態と支給額、主要企業における退職金、年金制度の現状、その他
 労働行政研究所編

掲示板

土地保有税申告
 五月は、特別土地保有税(保有分の申告納付月です。申告先は資産所在地の都税事務所です。納税義務者は、昭和四十四年一

<p>「中小企業と労働問題」 中小企業の資金事情、他 東京都中小企業経営者協会編</p>	<p>「業務報告」 一 一 月 商業手形割引取扱高 二 二 月 商業手形割引取扱高 三 三 月 商業手形割引取扱高 四 四 月 商業手形割引取扱高 五 五 月 共同購入業務取扱高 六 六 月 共同購入業務取扱高 七 七 月 共同購入業務取扱高 八 八 月 共同購入業務取扱高 九 九 月 共同購入業務取扱高 一〇 一〇 月 共同購入業務取扱高 一一 一 月 共同購入業務取扱高 一二 二 月 共同購入業務取扱高 一三 三 月 共同購入業務取扱高 一四 四 月 共同購入業務取扱高 一五 五 月 共同購入業務取扱高 一六 六 月 共同購入業務取扱高 一七 七 月 共同購入業務取扱高 一八 八 月 共同購入業務取扱高 一九 九 月 共同購入業務取扱高 二〇 一〇 月 共同購入業務取扱高 二一 一 月 共同購入業務取扱高 二二 二 月 共同購入業務取扱高 二三 三 月 共同購入業務取扱高 二四 四 月 共同購入業務取扱高 二五 五 月 共同購入業務取扱高 二六 六 月 共同購入業務取扱高 二七 七 月 共同購入業務取扱高 二八 八 月 共同購入業務取扱高 二九 九 月 共同購入業務取扱高 三〇 一〇 月 共同購入業務取扱高 三一 一 月 共同購入業務取扱高 三二 二 月 共同購入業務取扱高 三三 三 月 共同購入業務取扱高 三四 四 月 共同購入業務取扱高 三五 五 月 共同購入業務取扱高 三六 六 月 共同購入業務取扱高 三七 七 月 共同購入業務取扱高 三八 八 月 共同購入業務取扱高 三九 九 月 共同購入業務取扱高 四〇 一〇 月 共同購入業務取扱高 四一 一 月 共同購入業務取扱高 四二 二 月 共同購入業務取扱高 四三 三 月 共同購入業務取扱高 四四 四 月 共同購入業務取扱高 四五 五 月 共同購入業務取扱高 四六 六 月 共同購入業務取扱高 四七 七 月 共同購入業務取扱高 四八 八 月 共同購入業務取扱高 四九 九 月 共同購入業務取扱高 五〇 一〇 月 共同購入業務取扱高</p>	<p>「業務報告」 一 一 月 最低賃金について 二 二 月 受注見直しと対応方法について 三 三 月 受注見直しと対応方法について 四 四 月 受注見直しと対応方法について 五 五 月 受注見直しと対応方法について 六 六 月 受注見直しと対応方法について 七 七 月 受注見直しと対応方法について 八 八 月 受注見直しと対応方法について 九 九 月 受注見直しと対応方法について 一〇 一〇 月 受注見直しと対応方法について 一一 一 月 受注見直しと対応方法について 一二 二 月 受注見直しと対応方法について 一三 三 月 受注見直しと対応方法について 一四 四 月 受注見直しと対応方法について 一五 五 月 受注見直しと対応方法について 一六 六 月 受注見直しと対応方法について 一七 七 月 受注見直しと対応方法について 一八 八 月 受注見直しと対応方法について 一九 九 月 受注見直しと対応方法について 二〇 一〇 月 受注見直しと対応方法について 二一 一 月 受注見直しと対応方法について 二二 二 月 受注見直しと対応方法について 二三 三 月 受注見直しと対応方法について 二四 四 月 受注見直しと対応方法について 二五 五 月 受注見直しと対応方法について 二六 六 月 受注見直しと対応方法について 二七 七 月 受注見直しと対応方法について 二八 八 月 受注見直しと対応方法について 二九 九 月 受注見直しと対応方法について 三〇 一〇 月 受注見直しと対応方法について 三一 一 月 受注見直しと対応方法について 三二 二 月 受注見直しと対応方法について 三三 三 月 受注見直しと対応方法について 三四 四 月 受注見直しと対応方法について 三五 五 月 受注見直しと対応方法について 三六 六 月 受注見直しと対応方法について 三七 七 月 受注見直しと対応方法について 三八 八 月 受注見直しと対応方法について 三九 九 月 受注見直しと対応方法について 四〇 一〇 月 受注見直しと対応方法について 四一 一 月 受注見直しと対応方法について 四二 二 月 受注見直しと対応方法について 四三 三 月 受注見直しと対応方法について 四四 四 月 受注見直しと対応方法について 四五 五 月 受注見直しと対応方法について 四六 六 月 受注見直しと対応方法について 四七 七 月 受注見直しと対応方法について 四八 八 月 受注見直しと対応方法について 四九 九 月 受注見直しと対応方法について 五〇 一〇 月 受注見直しと対応方法について</p>	<p>「業務報告」 一 一 月 最低賃金について 二 二 月 受注見直しと対応方法について 三 三 月 受注見直しと対応方法について 四 四 月 受注見直しと対応方法について 五 五 月 受注見直しと対応方法について 六 六 月 受注見直しと対応方法について 七 七 月 受注見直しと対応方法について 八 八 月 受注見直しと対応方法について 九 九 月 受注見直しと対応方法について 一〇 一〇 月 受注見直しと対応方法について 一一 一 月 受注見直しと対応方法について 一二 二 月 受注見直しと対応方法について 一三 三 月 受注見直しと対応方法について 一四 四 月 受注見直しと対応方法について 一五 五 月 受注見直しと対応方法について 一六 六 月 受注見直しと対応方法について 一七 七 月 受注見直しと対応方法について 一八 八 月 受注見直しと対応方法について 一九 九 月 受注見直しと対応方法について 二〇 一〇 月 受注見直しと対応方法について 二一 一 月 受注見直しと対応方法について 二二 二 月 受注見直しと対応方法について 二三 三 月 受注見直しと対応方法について 二四 四 月 受注見直しと対応方法について 二五 五 月 受注見直しと対応方法について 二六 六 月 受注見直しと対応方法について 二七 七 月 受注見直しと対応方法について 二八 八 月 受注見直しと対応方法について 二九 九 月 受注見直しと対応方法について 三〇 一〇 月 受注見直しと対応方法について 三一 一 月 受注見直しと対応方法について 三二 二 月 受注見直しと対応方法について 三三 三 月 受注見直しと対応方法について 三四 四 月 受注見直しと対応方法について 三五 五 月 受注見直しと対応方法について 三六 六 月 受注見直しと対応方法について 三七 七 月 受注見直しと対応方法について 三八 八 月 受注見直しと対応方法について 三九 九 月 受注見直しと対応方法について 四〇 一〇 月 受注見直しと対応方法について 四一 一 月 受注見直しと対応方法について 四二 二 月 受注見直しと対応方法について 四三 三 月 受注見直しと対応方法について 四四 四 月 受注見直しと対応方法について 四五 五 月 受注見直しと対応方法について 四六 六 月 受注見直しと対応方法について 四七 七 月 受注見直しと対応方法について 四八 八 月 受注見直しと対応方法について 四九 九 月 受注見直しと対応方法について 五〇 一〇 月 受注見直しと対応方法について</p>
--	---	---	---



(前頁より)

2、これからの経営方針
二月六日 講演会
テーマ「日本経済安定への動向」
講師 経済評論家 山田亮三氏
二月七日 講演会
テーマ「低成長時代移行への適応条件」
講師 上智大学教授・経営学博士 榎林 誠 氏
二月八日 講演会
テーマ「国際協調化の試練にたつ日本の立場」
講師 政治評論家 藤原弘達氏
二月十日 節税教室
二月十一日 節税教室
二月十三日 雇用保険法説明会
二月十三日 節税教室
二月十七日 技術講習会
テーマ「アーク溶接」
講師 東京労働基準局監督 幸雄氏 佐藤 他二名
尚 この技術講習会は、本日より四日間に亘って開催。
二月十八日 技術講習会「アーク溶接」
三月五日 工業簿記実務講座
三月五日 経営サロン(青年部会)

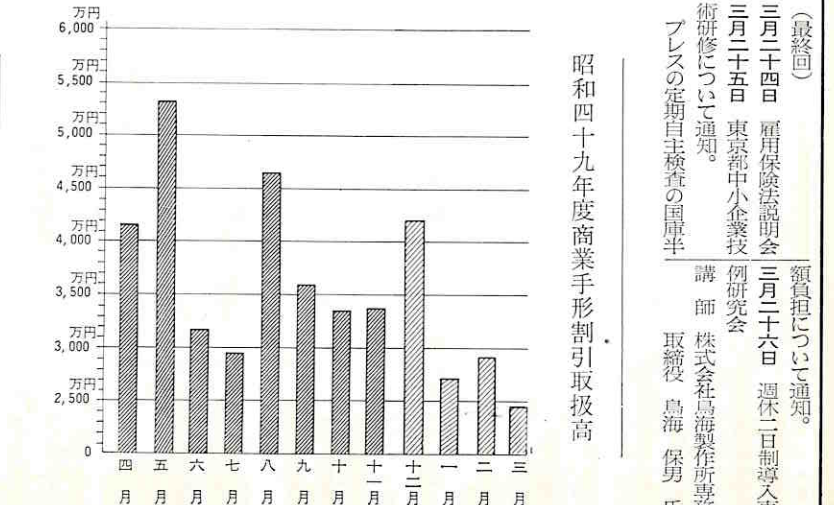
溶接) 二月十八日 中小企業技術開発等に対する補助金の申請について通知。
東京府における最低賃金の改正について通知。
東京都中小企業施設改修費(金融)貸付金について通知。
三月十日 正副部長会議(青年部会)
①報告事項
イ 工運青年部名称について
ロ 新加入申込み会員について
ハ 日章機械の小林章彦氏の加入を承認。
ニ 総会運営について
ホ 懇親会等における正副部長の役割担当について決定。
ヘ 四月事業について左の通り決定。
ニ 定例経営サロン
日時 四月二日(水)午後六時
場所 蒲田工業会館

①報告事項
イ 工運青年部名称について
ロ 新加入申込み会員について
ハ 日章機械の小林章彦氏の加入を承認。
ニ 総会運営について
ホ 懇親会等における正副部長の役割担当について決定。
ヘ 四月事業について左の通り決定。
ニ 定例経営サロン
日時 四月二日(水)午後六時
場所 蒲田工業会館

①報告事項
イ 工運青年部名称について
ロ 新加入申込み会員について
ハ 日章機械の小林章彦氏の加入を承認。
ニ 総会運営について
ホ 懇親会等における正副部長の役割担当について決定。
ヘ 四月事業について左の通り決定。
ニ 定例経営サロン
日時 四月二日(水)午後六時
場所 蒲田工業会館

①報告事項
イ 工運青年部名称について
ロ 新加入申込み会員について
ハ 日章機械の小林章彦氏の加入を承認。
ニ 総会運営について
ホ 懇親会等における正副部長の役割担当について決定。
ヘ 四月事業について左の通り決定。
ニ 定例経営サロン
日時 四月二日(水)午後六時
場所 蒲田工業会館

①報告事項
イ 工運青年部名称について
ロ 新加入申込み会員について
ハ 日章機械の小林章彦氏の加入を承認。
ニ 総会運営について
ホ 懇親会等における正副部長の役割担当について決定。
ヘ 四月事業について左の通り決定。
ニ 定例経営サロン
日時 四月二日(水)午後六時
場所 蒲田工業会館



講演会「生きるということ」寺内大吉氏(青年部会)

青年部会総会スナップ

主な議題

テーマ

テーマ

額負担について通知